

森林等の吸収源対策に関する国内基盤整備事業費



【令和9年度要求額 49百万円（47百万円）】

森林等の排出・吸収量を継続的に把握し、ブルーカーボン等新たな吸収源の適切な評価を実施する。

1. 事業目的

- ① 2030年度目標達成及び2050年ネット・ゼロ実現のため、パリ協定下での吸収源評価を適切に実施する。
- ② ブルーカーボン等の新たな吸収源について情報整理、評価・検証を強化し、吸収量の適切な評価と取組の促進を図る。

2. 事業内容

2030年目標達成及び2050年ネット・ゼロ実現のため、温室効果ガスインベントリにおける吸収量の継続的な評価は必要不可欠である。特にネット・ゼロ実現にあたり、二酸化炭素の排出が避けられない分野も引き続き存在することから、**新たな吸収源の検討・評価の重要性は高まっている**。その中でも、**ブルーカーボンについては、ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミーとの統合的推進に関する象徴的な取組であり、特筆して評価が必要**である。以上を踏まえ、引き続き吸収源分野におけるインベントリの作成・評価を適切に実施するとともに、**ブルーカーボン等新たな吸収源の評価・推進に資する調査事業**を実施する。

<事業構成>

1. パリ協定の実施に向けた検討及び国際交渉等への対応
2. 吸収源に関する温室効果ガスインベントリの作成・評価等
3. **新たな吸収源による吸収量評価・検証等調査**

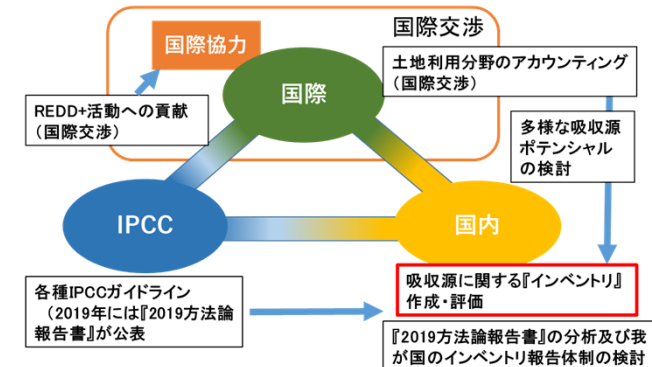
- (1) 関係省庁を巻き込んだ新たな吸収源対策に係る検討体制の確保
- (2) 新たな吸収源による吸収量の新規算定及び改善に向けた情報整理と評価・検証

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者
- 実施期間 平成11年度～

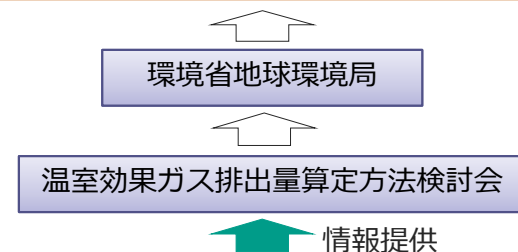
4. 事業イメージ

1. パリ協定の実施に向けた検討及び国際交渉等への対応



2. 吸収源に関する温室効果ガスインベントリの作成・評価等

温室効果ガスインベントリ（毎年）、隔年透明性報告書（R5年以降、隔年）、国別報告書（4年ごと）をUNFCCCへの提出・審査対応



3. 新たな吸収源による吸収量評価・検証等調査

お問合せ先： 環境省 地球環境局 総務課 脱炭素社会移行推進室 電話：03-5521-8244

ブルーカーボン等によるクレジットの創出・利活用に係る早期社会実装促進事業



【令和9年度要求額 500百万円（100百万円）】

2050年ネット・ゼロの実現に向けて、ブルーカーボン等の大規模な吸収源対策技術の早期社会実装を目指します。

1. 事業目的

2050年ネット・ゼロの実現に向けて、ブルーカーボン等の大規模な吸収源対策技術の早期社会実装が必要となっている。このため、当該技術を活用したクレジット創出を支援するとともに、その円滑な流通のために必要な基盤整備を進める。あわせて、大規模なブルーカーボンの取組を推進するために、ブルーカーボン推進官民協議会（仮称）において技術・制度・資金等の課題に対して官民連携で取り組む。

2. 事業内容

①クレジットの円滑な流通のための取引基盤整備

- ブルーカーボン等によるクレジットのGX-ETSへの適格性確保
- 低コストなブルーカーボン等のクレジット化の方法論、認証スキームの検討に必要な科学的・国際的知見の収集・整理・分析等
- 大規模増殖技術等によるコストダウンに必要な知見の収集・検討・整理
- クレジット需要者の開拓・円滑な流通に向けたクレジット創出者と需要者のマッチングの仕組みの構築 等

②大規模実証プロジェクトの立上げ支援

- 大規模実証プロジェクト実施に向けた概念実証
- 大規模実証プロジェクトの実施によるクレジットの創出

③ブルーカーボン推進官民協議会（仮称）の運営

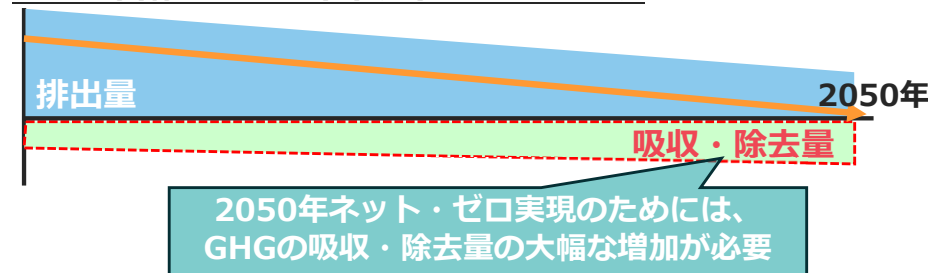
- 基盤技術開発や技術実証等に関する検討
- 海域利用の在り方等の事業環境整備に関する検討
- 資金調達や収益化の仕組み等に関する検討

3. 事業スキーム

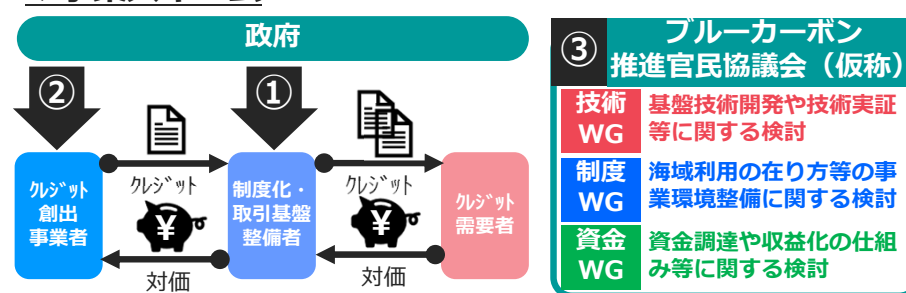
- 事業形態 請負事業・直接補助事業（補助率 定額（1/3相当））
- 補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和7年度～令和10年度

4. 事業イメージ

◆政府目標：2050年ネット・ゼロの実現



◆事業スキーム



◆早期社会実装を目指すCDR技術例



お問合せ先： 環境省 地球環境局 総務課 脱炭素社会移行推進室 電話：03-5521-8244